

(参考2)

貿易額の推移と主な出来事

(金額: 明治17年以前 百万ドル、明治18年以降 百万円)

年	全国		横浜港				主な出来事	
	輸出額	輸入額	輸出		輸入		関税政策	横浜の出来事
			金額	シェア	金額	シェア		
嘉永6年 (1853)								
嘉永7年 (1854)								
安政元年 (1858)								ペリー来航
安政5年 (1858)								ペリー再来航 日米和親条約
安政6年 (1859)	1	1	0.4	44.9%	0.2	25.0%		安政の5か国条約
安政7年 (1860)	5	2	4	83.9%	1	57.2%		桜田門外の変 五品江戸廻送令
文久元年 (1861)	4	2	3	70.7%	1	63.1%		
文久2年 (1862)	7	4	6	86.7%	3	79.1%		生麦事件
文久3年 (1863)	12	6	11	86.4%	4	59.7%		下関外国船砲撃事件、薩英戦争 八月十八日の政変
文久4年 (1864)	11	8	9	85.1%	6	68.5%		池田屋事件、禁門の変、第1次長州征討開始 四国艦隊下関砲撃事件
元治元年 (1865)	18	15	17	94.5%	13	86.9%		幕府、第2次長州征討を宣言(翌年出兵) 条約勅許
慶応元年 (1865)	17	16	14	84.8%	12	74.4%		薩長同盟
慶応2年 (1866)	12	22	10	80.1%	15	68.8%		將軍、徳川家茂急死し、長州再征中止
慶応3年 (1867)	20	15	18	86.6%	12	82.7%		大政奉還、神戸港開港(1868年1月) 王政復古の大号令(1868年1月)
明治元年 (1868)	11	17	9	79.0%	13	72.7%		鳥羽・伏見の戦い(戊辰戦争始まる) 五箇条の御誓文、江戸開城、大阪港開港
明治2年 (1869)	15	19	14	75.2%	14	81.4%		幕府上の東京遷都、版籍奉還 戊辰戦争終結
明治3年 (1870)	24	21	15	73.1%	20	76.6%		改正借庫規則制定
明治4年 (1871)	20	24	13	62.4%	17	69.0%		官制改革により運上所が大蔵省の所管となる
明治5年 (1872)	18	28	12	69.6%	22	77.9%		臨時開港規則制定 全国の運上所を税関と呼称統一
明治6年 (1873)	28	24	21	77.7%	19	78.6%		新橋・横浜間に鉄道開通、カス灯点灯 マリヤ・ルース号事件
明治7年 (1874)								横浜毎日新聞創刊(1871年1月)
明治8年 (1875)								横浜地域、神奈川県に編入される
明治9年 (1876)								横浜港開港 神奈川県運上所の設置
								生系輸出開始
								幕府が英仏に軍隊の駐屯を許す
								横浜製鉄所設立
								横浜製鉄所設立
								横浜大火(いわゆる「勝屋火事」)発生
								権須賀製鉄所設立
								山手地区も外国人居留地となる
								神奈川裁判所設置(間もなく神奈川県を経て神奈川県となる)
								初代横浜税関庁舎竣工
								横浜港郵便局、外国郵便の取扱開始
								英仏軍引き揚げ
								直貿易の開始(生系で初めて本格的直貿易)
								三井物産設立

(金額：～明治17年 百万ドル 明治18年～ 百万円)

年	全国		横浜港				主な出来事		横浜の出来事
	輸出額	輸入額	輸出		輸入		関税政策		
			金額	シェア	金額	シェア			
明治10年 (1877)	23	26	16	69.3%	19	75.3%	西南戦争		
明治11年 (1878)	26	33	16	61.3%	26	78.0%			
明治12年 (1879)	27	33	19	69.0%	23	71.6%		日本大通り完成	
明治13年 (1880)	27	37	19	67.8%	26	71.9%		横浜正金銀行設立 横浜商法会議所設立	
明治14年 (1881)	30	31	21	69.7%	21	69.2%	明治十四年の政変	連合生糸荷預所事件	
明治15年 (1882)	37	29	27	71.6%	20	69.3%			
明治16年 (1883)	36	28	26	71.9%	19	66.9%	鹿鳴館開館		
明治17年 (1884)	33	29	21	64.9%	18	60.9%			
明治18年 (1885)	37	29	24	64.9%	19	65.5%	天津条約 内閣制度発足	日本郵船会社設立 第2代横浜税関庁舎竣工	
明治19年 (1886)	49	32	32	65.3%	20	62.5%			
明治20年 (1887)	52	44	34	65.4%	27	61.4%			
明治21年 (1888)	66	65	41	62.1%	37	56.9%	市制・町村制公布		
明治22年 (1889)	70	66	42	60.0%	34	51.5%	大日本帝国憲法公布 大隈運搬	横浜に市制施行 第1期築港工事開始	
明治23年 (1890)	57	82	32	56.1%	41	50.0%	府県制・郡制公布 第1回帝國議會開く、最初の恐慌	税関法・税関規則制定	
明治24年 (1891)	80	63	50	62.5%	29	46.0%	大津事件	横浜船渠会社設立	
明治25年 (1892)	91	71	62	68.1%	31	43.7%			
明治26年 (1893)	90	88	55	61.1%	36	40.9%			
明治27年 (1894)	113	117	73	64.6%	50	42.7%	日英通商航海条約調印(第1次条約改正) 日清戦争勃発、日清修好条約破棄	鉄棧橋(大棧橋の前身)完成	
明治28年 (1895)	136	129	85	62.5%	56	43.4%	日清戦争終結、下関条約 三国干渉	生糸検査所法制定	
明治29年 (1896)	118	172	62	52.5%	73	42.4%	日清通商航海条約	横浜商法会議所設立	
明治30年 (1897)	163	219	91	55.8%	87	39.7%	官営八幡製鉄所設立(操業開始は4年後) 金本位制の確立	横浜生糸検査所設立 第1期築港工事竣工	
明治31年 (1898)	166	278	80	48.2%	111	39.9%	隈板内閣成立	関稅定率法、保稅倉庫法制定	

(金額:百万円)

年	全国		横浜港				主な出来事	
	輸出額	輸入額	輸出		輸入		関税政策	横浜の出来事
			金額	シェア	金額	シェア		
明治32年 (1899)	215	220	108	50.2%	76	34.5%	開税法、屯税法制定 輸出税全廃	外国人居留地の廃止 第2期築港工事(前工期事)開始
明治33年 (1900)	204	287	96	46.6%	110	38.3%	改正条約実施(治外法権撤廃等)	
明治34年 (1901)	252	256	134	53.2%	89	34.8%	治安警察法制定 北清事変、この年資本主義恐慌 官営八幡製鉄所操業開始	税関仮置場(保税工場の前身)法制定 税関貨物取扱人法制定 (通関業法の前身)
明治35年 (1902)	258	272	139	53.9%	89	32.7%	第1回日英同盟	
明治36年 (1903)	290	317	147	50.7%	101	35.0%		
明治37年 (1904)	319	371	170	53.3%	136	36.7%	日露戦争勃発 第1次日韓協約	
明治38年 (1905)	322	489	146	45.3%	189	38.7%	日露戦争終結、第2回日英同盟 ポーツマス条約、第2次日韓協約	第2期築港工事(前工期事)が竣工し新港埠頭完成
明治39年 (1906)	424	419	201	47.4%	149	35.6%	鉄道国有法公布	第2期築港工事(後工期事)開始
明治40年 (1907)	432	494	206	47.7%	172	34.8%	第3次日韓協約 第1回日露協約、恐慌、名古屋港開港	
明治41年 (1908)	378	436	191	50.5%	151	34.6%	日米紳士協約(移民協定)	
明治42年 (1909)	413	394	205	49.6%	131	33.2%	伊藤博文暗殺される	開港50年祭(7月1日)
明治43年 (1910)	458	464	225	49.1%	154	33.2%	大逆事件 日韓併合	
明治44年 (1911)	447	514	228	51.0%	176	34.3%	工場法公布	赤レンガ倉庫2号倉庫竣工
明治45年 (1912) 大正元年	527	619	258	49.0%	215	34.7%		
大正2年 (1913)	632	729	317	50.2%	235	32.2%	大正政変(第1次護憲運動)	赤レンガ倉庫1号倉庫竣工
大正3年 (1914)	591	596	269	45.5%	179	30.0%	シーモンス事件 第一次世界大戦勃発	
大正4年 (1915)	708	532	306	43.2%	140	26.3%	対華21箇条の要求	生糸価格暴落
大正5年 (1916)	1,127	756	498	44.2%	210	27.8%		
大正6年 (1917)	1,603	1,036	667	41.6%	287	27.7%	金輸出禁止、石井・ランシング協定 西原借款成立(~大正7年(1918))	第2期築港工事完成
大正7年 (1918)	1,962	1,668	817	41.6%	519	31.1%	第一次世界大戦終結 シベリア出兵(~大正11年(1922))、米騒動	
大正8年 (1919)	2,099	2,173	1,019	48.5%	689	31.7%	三・一五歳事件、ヴェルサイユ条約 関東軍発足	
大正9年 (1920)	1,948	2,336	766	39.3%	710	30.4%	戦後恐慌の襲来	生糸価格の暴落により茂木合名会社が倒産 金融再編により横浜興信銀行設立

(金額:百万円)

年	全国		横浜港				主な出来事	
	輸出額	輸入額	輸出		輸入		関税政策	横浜の出来事
			金額	シェア	金額	シェア		
大正10年 (1921)	1,253	1,614	603	48.1%	520	32.2%	ワシントン会議に参加、四か国条約成立 日英同盟廃棄	
大正11年 (1922)	1,637	1,890	895	54.7%	652	34.5%	9か国条約・海軍縮約	
大正12年 (1923)	1,448	1,982	669	46.2%	515	26.0%	関東大震災発生 神戸港で生糸輸出開始	関東大震災により壊滅的打撃
大正13年 (1924)	1,807	2,453	672	37.2%	636	25.9%	第2次護憲運動、護憲三派内閣成立	税関官制改正(港湾行政一元化)
大正14年 (1925)	2,306	2,573	901	39.1%	620	24.1%	日ソ基本条約 治安維持法公布、普通選挙法公布	
大正15年 (1926)	2,045	2,377	760	37.2%	640	26.9%	川崎港開港	
昭和元年 (1927)	1,992	2,179	749	37.6%	575	26.4%	金融恐慌 山東出兵(-昭和3年(1928))、ジュネーブ会議	数多くの地域の生糸商が倒産 横浜興信銀行を核に金融再編始まる
昭和3年 (1928)	1,972	2,196	742	37.6%	614	28.0%	第1回衆議院普通選挙、三・一五事件 治安維持法改正、不戦条約	横浜商工会議所設立 浅野理立完成
昭和4年 (1929)	2,149	2,216	782	36.4%	582	26.3%	世界恐慌	
昭和5年 (1930)	1,470	1,546	450	30.6%	393	25.4%	金輸出解禁、ロンドン条約 統帥権干預問題、昭和恐慌	
昭和6年 (1931)	1,147	1,236	371	32.3%	306	24.8%	満州事変 金輸出再禁止	
昭和7年 (1932)	1,410	1,431	401	28.4%	355	24.8%	上海事変、血盟団事件 満州国建国、五・一五事件	山之内埠頭完成
昭和8年 (1933)	1,861	1,917	501	26.9%	456	23.8%	国際連盟脱退	
昭和9年 (1934)	2,172	2,283	490	22.6%	537	23.5%	ワシントン海軍縮約廃棄	第3代構法税関庁舎竣工
昭和10年 (1935)	2,499	2,472	626	25.1%	617	25.0%		
昭和11年 (1936)	2,693	2,764	678	25.2%	687	24.9%	ロンドン会議脱退 二・二六事件、日独防共協定	
昭和12年 (1937)	3,175	3,783	800	25.2%	1,048	27.7%	日中戦争勃発 三国防共協定	
昭和13年 (1938)	2,690	2,663	681	25.3%	878	33.0%	国家総動員法公布 米国が対日禁輸	
昭和14年 (1939)	3,576	2,918	951	26.6%	929	31.8%	ノモンハン事件 日米通商航海条約廃棄	
昭和15年 (1940)	3,656	3,453	960	26.2%	1,097	31.8%	北部仏印進駐、日独伊三国同盟成立 大政翼賛会、大日本産業報告会	
昭和16年 (1941)	2,651	2,899	634	23.9%	806	27.8%	日ソ中立条約、東京港開港、南部仏印進駐 太平洋戦争勃発	横浜港、川崎港、東京港を統合し京浜港とする
昭和17年 (1942)	1,793	1,752	364	20.3%	377	21.5%		生糸に代わり機械類が輸出第1位となる 初めての空襲

(金額:百万円)

年	全国		横浜港				主な出来事	
	輸出額	輸入額	輸出		輸入		関税政策	横浜の出来事
			金額	シェア	金額	シェア		
昭和18年(1943)	1,627	1,924	311	19.1%	330	17.2%	開税法戦時特例制定 税関は運輸通信省海運局に吸収統合	
昭和19年(1944)	1,298	1,947	196	15.1%	105	5.4%	対関東州・満州国の関税撤廃	
昭和20年(1945)	388	957	74	19.1%	37	3.9%	本土爆撃本格化	
昭和21年(1946)	2,260	4,069	734	32.5%	728	17.9%	第二次世界大戦終結、国際連合発足 GHQが輸出入全面許可制を指令	大空襲により横浜市街壊滅、瑞穂埠頭完成 米軍による港湾施設・市街地接収
昭和22年(1947)	10,148	20,265	1,323	13.0%	6,431	31.7%	農地改革(-昭和24年(1949)) 金融緊急措置令公布、日本国憲法公布	戦後初の輸入米(7000ト)到着
昭和23年(1948)	52,022	60,287	15,197	29.2%	17,070	28.3%	独占禁止法公布 第1回国会開会	税関再開
昭和24年(1949)	169,843	284,455	36,368	21.4%	84,862	29.8%	横須賀港開港 極東軍事裁判判決、経済安定9原則指令 ドッジライン、シャウブ勧告 単一為替レート(360円/ドル)を実施	日本貿易博覧会開催
昭和25年(1950)	298,033	348,196	65,901	22.1%	64,611	18.6%	民間貿易全面再開、朝鮮戦争勃発、港湾法制定	横浜国際港都建設法公布
昭和26年(1951)	488,777	737,241	93,185	19.1%	143,299	19.4%	サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約調印	SITC分類採用
昭和27年(1952)	458,243	730,352	103,218	22.5%	161,120	22.1%	日米安全保障条約発効	関税協力理事会(CCC)発足
昭和28年(1953)	458,943	867,473	94,538	20.6%	211,225	24.3%	奄美大島返還	東京税関独立
昭和29年(1954)	586,525	863,785	111,408	19.0%	207,536	24.0%	自衛隊発足 千葉港開港	開税法、開税定率法改正 本船扱・ふ中扱制度化
昭和30年(1955)	723,816	889,715	147,263	20.3%	181,544	20.4%		GATT加盟 横浜税関が東京税関へ新潟等5県の管轄を移管
昭和31年(1956)	900,229	1,162,704	180,011	20.0%	198,135	17.0%	神武景気、国際連合加盟、日ソ共同宣言	
昭和32年(1957)	1,028,887	1,542,091	202,567	19.7%	283,268	18.4%	なべ底不況	とん税法及び特別とん税法制定
昭和33年(1958)	1,035,562	1,091,925	215,854	20.8%	189,938	17.4%		開港100年祭(5月10日)
昭和34年(1959)	1,244,337	1,295,817	278,292	22.4%	239,065	18.4%		
昭和35年(1960)	1,459,633	1,616,807	321,966	22.1%	319,600	19.8%	日米新安保条約 三池争議	開税暫定措置法制定
昭和36年(1961)	1,524,815	2,091,756	328,228	21.5%	398,711	19.1%		開税率全面改正(BTN分類採用)
昭和37年(1962)	1,769,817	2,029,149	400,207	22.6%	399,526	19.7%	日中間にLT貿易始まる 部分的核実験停止条約	
昭和38年(1963)	1,962,762	2,425,081	435,711	22.2%	459,857	19.0%	IMF理事会、日本の8条国移行を勧告	報復関税制度の導入
昭和39年(1964)	2,402,349	2,857,515	520,711	21.7%	577,803	20.2%	OECD、CCC加盟、IMF8条国に移行 東京オリンピック開催、海外渡航自由化	ケネディ・ラウンド開始(-昭和42(1967)年)

(金額:百万円)

年	全国		横浜港				主な出来事	
	輸出額	輸入額	輸出		輸入		関係政策	横浜の出来事
			金額	シェア	金額	シェア		
昭和40年(1965)	3,042,627	2,940,847	666,709	21.9%	559,049	19.0%	いざなぎ景気、日韓基本条約	
昭和41年(1966)	3,522,863	3,428,173	817,958	23.2%	629,761	18.4%		申告納税制度、事前教示制度の導入
昭和42年(1967)	3,756,966	4,198,711	901,905	24.0%	794,263	18.9%	コンテナ船初入港(神戸港)	簡易税率制度導入 通関業法制定
昭和43年(1968)	4,689,798	4,675,407	1,141,424	24.4%	857,521	18.3%	日中貿易貿易始まる 小笠原諸島返還	事後調査制度導入 コンテナ船初入港 自動車輸出第1位
昭和44年(1969)	5,756,405	5,408,473	1,385,167	24.1%	983,443	18.2%		加工再輸入減税制度導入
昭和45年(1970)	6,954,367	6,797,221	1,691,494	24.3%	1,165,837	17.2%	核拡散防止条約参加	本牧埠頭完成 年間貿易額が全国一に
昭和46年(1971)	8,392,768	6,909,956	1,966,348	23.4%	1,140,248	16.5%	中国国連加盟 ニクソン・ショック、円切上げ(ドル=308円)	特恵関税制度導入、コンテナ条約に参加 ウィスキー、グループ・フルーツ等輸入自由化
昭和47年(1972)	8,806,072	7,228,979	2,082,656	23.7%	1,128,771	15.6%	日中国交正常化、沖縄返還 日米繊維協定	保税地域における自主管理制度導入
昭和48年(1973)	10,031,427	10,404,355	2,154,473	21.5%	1,444,904	13.9%	日ソ共同声明、円の変動相場制への移行 第1次オイルショック	東京ラウンド開始(～昭和54(1979)年)
昭和49年(1974)	16,207,880	18,076,382	3,264,626	20.1%	2,191,493	12.1%	日米繊維改定協定	金沢木材埠頭完成
昭和50年(1975)	16,545,314	17,170,027	3,295,083	19.9%	1,842,837	10.7%		
昭和51年(1976)	19,934,618	19,229,169	4,138,111	20.8%	1,941,833	10.1%	ロッキード事件	CCCN分類採用
昭和52年(1977)	21,648,070	19,131,780	4,494,998	20.8%	1,934,306	10.1%		
昭和53年(1978)	20,555,841	16,727,624	4,369,187	21.3%	1,651,425	9.9%	成田空港開港 日中平和友好条約	Air-NACCS導入 横浜スタジアム完成
昭和54年(1979)	22,531,539	24,245,351	4,791,689	21.3%	2,259,200	9.3%	第2次オイルショック	包括事前審査制度導入 麻薬探知犬(アグレッションドッグ)導入
昭和55年(1980)	29,382,472	31,995,325	6,338,792	21.6%	2,684,291	8.4%	イラン・イラク戦争勃発 ワシントン条約発効(野生動物植物の保護)	
昭和56年(1981)	33,468,985	31,464,146	7,084,002	21.2%	2,595,895	8.3%	対米乗用車輸出自主規制(168万台/年)	固定式X線検査装置導入
昭和57年(1982)	34,432,501	32,656,303	7,248,646	21.1%	2,694,705	8.3%		みなとみらい121工事着工
昭和58年(1983)	34,909,269	30,014,784	7,321,676	21.0%	2,374,165	7.9%		
昭和59年(1984)	40,325,294	32,321,127	8,193,883	20.3%	2,516,475	7.8%		非鉄金属が輸入第1位(平成12年まで)
昭和60年(1985)	41,955,659	31,084,935	8,565,495	20.4%	2,412,879	7.8%	アラザ合意 対米乗用車輸出規制(230万台/年)	たばこ輸入自由化 移動式X線検査装置導入
昭和61年(1986)	35,289,714	21,550,717	6,739,327	19.1%	1,796,938	8.3%	前川レポート発表 日米半導体協定	ウルグアイ・ラウンド開始(～平成6(1994)年) 1,849品目の関税撤廃・引下げ実施

(金額:百万円)

年	全国		横浜港				主な出来事	
	輸出額	輸入額	輸出		輸入		関税政策	横浜の出来事
			金額	シェア	金額	シェア		
昭和62年 (1987)	33,315,191	21,736,913	6,097,048	18.3%	1,987,122	9.1%	第5次日米繊維協定	
昭和63年 (1988)	33,939,183	24,006,320	5,927,289	17.5%	2,388,396	9.9%	イラン・ライク戦争停戦発効	HS分類採用
昭和64年 平成元年	37,822,535	28,978,573	6,370,866	16.8%	2,913,449	10.1%	消費税(3%)導入、日米構造協定(~2年)初のAPEC開催、中国で天安門事件発生	締期限延長制度導入 横濱航空ターミナル(YAT)業務開始
平成2年 (1990)	41,456,940	33,855,208	6,667,194	16.1%	3,187,618	9.4%	東西ドイツ統一	1,008品目の関税撤廃・引下げ実施 アイスクリームの輸入自由化 大黒埠頭完成
平成3年 (1991)	42,359,893	31,900,154	6,718,965	15.9%	2,882,216	9.0%	湾岸戦争勃発、ソビエト連邦崩壊 日米新半導体協定、第6次日米繊維協定	牛肉オレジン輸入自由化 予備審査制導入、Sea-NACCS導入
平成4年 (1992)	43,012,281	29,527,419	7,058,582	16.4%	2,489,584	8.4%		オレジン果汁の輸入自由化 総合保税地域制度の創設
平成5年 (1993)	40,202,449	26,826,357	6,629,167	16.5%	2,213,913	8.3%	バーゼル条約発効(環境保護)	保税上屋と保税倉庫を保税蔵置場へ一本化
平成6年 (1994)	40,497,553	28,104,327	6,538,996	16.1%	2,347,555	8.4%	対米乗用車輸出規制撤廃 関西空港開港	
平成7年 (1995)	41,530,895	31,548,754	6,822,736	16.4%	2,819,894	8.9%	阪神・淡路大震災	関税率体系の大幅見直し実施 固定式埠頭監視カメラ設置、世界貿易機関(WTO)設立
平成8年 (1996)	44,731,311	37,993,421	6,887,943	15.4%	3,215,848	8.5%		航空貨物到着即時輸入許可制度導入 横浜港流通センター(Y-CC)開業
平成9年 (1997)	50,937,992	40,856,183	7,469,287	14.7%	3,322,118	8.1%	香港が中国に返還される アジア通貨危機 消費税率引上げ	輸入額で中国がアメリカを抜く
平成10年 (1998)	50,645,004	36,653,647	6,856,075	13.5%	3,019,621	8.2%	製造品出荷額で中京工業地帯が京浜工業地帯を抜く	
平成11年 (1999)	47,547,556	35,268,008	5,801,627	12.2%	2,624,072	7.4%	マカオが中国に返還される	
平成12年 (2000)	51,654,198	40,938,423	6,108,719	11.8%	2,853,460	7.0%		
平成13年 (2001)	48,979,244	42,415,533	5,755,025	11.7%	3,020,849	7.1%	省庁再編、国内初のBSE感染牛発見 米国同時多発テロ発生、中国、台湾WTO加盟	簡易申告制度導入、ドーハ・ラウンド開始 改正京都規約加入、塩川イニシアチブ発表
平成14年 (2002)	52,108,966	42,227,506	5,813,120	11.2%	2,872,627	6.8%	欧州12カ国で「ユーロ」の現金流通開始	日本・シンガポール経済連携協定発効
平成15年 (2003)	54,548,350	44,362,023	6,090,844	11.2%	2,867,374	6.5%	WHO、SARSの世界的な流行を警告 イラク戦争勃発	育成者権農産物品を輸入禁制品に追加 特許権についての輸入差止め申立制度導入
平成16年 (2004)	61,169,979	49,216,636	6,885,865	11.3%	2,980,296	6.1%	SOLAS条約発効(テロ対策)	京浜港がスーパー・中樞港湾に指定される
平成17年 (2005)	65,656,544	56,949,392	7,151,599	10.9%	3,345,573	5.9%	FAL条約発効(港湾手続の簡素化)	日本、メキシコ経済連携協定発効 特定輸出申告制度、重加算税制度導入
平成18年 (2006)	75,246,173	67,344,293	7,797,950	10.4%	3,868,840	5.7%		日本、マレーシア経済連携協定発効
平成19年 (2007)	83,931,438	73,135,920	8,693,500	10.4%	4,083,435	5.6%		日本、チリ及び日本、タイ経済連携協定発効 特定保税承認制度導入